

9/24
五旗

生活苦の実態深刻

全青司 生活保護110番

全国青年司法書士協議会（全青司、石橋修会長）が行った電話相談会「全国一斉 生活保護110番」に459件の相談が寄せられ、相談員が取れなかったものを含めると約8000件の電話がありました。

相談会は同会が毎年行っているもので今年で12回目。全国15会場

で計40回線を使い6日に実施。相談に応じられた459件のうち、生活保護の利用者が205件、利用していない人が242件でした。

事例としては「がんを患い余命1年。医療に専念するため退職したが、預金も底をついた。持ち家があるからと生保の申請を拒まれた」（44歳女性）、「年金が月9万円で生活が苦しい。生保を利用できるか」（78歳女性）、「生活扶助基準切り下げで保護費が減った。これ以上、切り詰められない」（54歳女性）、「住宅扶助基準が5000円下がった。転居指導を受けているが物件を探すが大変」（49歳男性）といった相談が寄せられました。

全青司・人権擁護委員会の広瀬隆委員長は「こんなに深刻な相談が多かった相談会はかつてなかった」という感想が多くの相談員から出たといいます。一昨年からは3度にわたる生活扶助基準の引き下げ、今年7月からの住宅扶助基準の引き下げ、消費税増税、アベノミクスによる物価上昇などによって「命の最低ラインが引き下げられている。格差を拡大する政策の抜本的転換が必要です」と話しています。